

上水道配水管改良工事設計業務委託

能美市一円

委 託 仕 様 書

令和 7 年 7 月

石 川 県 能 美 市

上水道配水管改良工事設計業務委託一般仕様書

第 1 章 総 則

(業務の目的)

第1条 本業務委託（以下「業務」という。）は、本仕様書に基づいて特記仕様書に示す委託対象地域の工事を実施するために必要な設計図、計算書、設計書等の作成を行うことを目的とする。

(一般仕様書の適用範囲)

第2条 業務は本仕様書に従い履行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い履行しなければならない。

(費用の負担)

第3条 業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

(法令等の遵守)

第4条 受注者は業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

(中立性の保持)

第5条 受注者は常にコンサルタントとしての中立性を保持するように努めなければならない。

(秘密の保持)

第6条 受注者は業務の処理上知りえた秘密を他人に漏らしてはならない。

(公益確保の責務)

第7条 受注者は業務の履行にあたり、公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

(許可申請)

第8条 受注者は工事に必要な許可申請（占用許可等）に関する事務に必要な図面作成を、遅滞がないように行わなければならない。

(提出書類)

第9条 受注者は業務の着手及び完了にあたって、契約約款に定めるもののほか、発注者に下記の書類を提出しなければならない。

- (1) 着手届
- (2) 工程表
- (3) 管理(照査)技術者届
- (4) 完了届
- (5) 納品書
- (6) 業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、その都度承認を受けるものとする。

(管理技術者及び技術者)

第10条 受注者は管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

2 管理技術者は、技術士または同等の資格を有するものとし、業務の全般にわたり技術的監理を行わなければならない。

3 受注者は業務の進捗をはかるため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

(工程管理)

第11条 受注者は工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、発注者と協議しなければならない。

(成果品の審査)

第12条 受注者は業務完了後に、発注者の成果品審査を受けなければならない。

2 成果品審査において訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。

3 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務の瑕疵が発見された場合、受注者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

(引渡し)

第13条 成果品の審査に合格後、本仕様書に指定された提出図書一式を納品し、発注者が定める検査員の検査をもって業務の引渡しとする。

(関係官公庁等の協議)

第14条 受注者は関係官公庁等の協議を必要とするとき、または協議を受けたときは誠意を持ってこれにあたり、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

(証明書の交付)

第15条 必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。

(疑義の解釈)

第16条 本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合または本仕様書に定めのない事項については、発注者、受注者協議の上、これを定める。

第 2 章 調 査

(資料の収集)

第 1 条 業務上必要な資料、地下埋設物及びその他の支障物件（電柱、架空線等）については関係官公署、企業者等において将来計画を含め十分調査しなければならない。

(現地踏査)

第 2 条 特記仕様書に示された設計対象区域について踏査し、地勢、土地利用、排水区界、道路状況、水路状況等現地を十分に把握しなければならない。

(地下埋設物調査)

第 3 条 特記仕様書に示された設計対象区域について、水道、下水道、ガス、電気、電話等地下埋設物の種類、位置、形状、深さ、構造等をそれらの管理者が有する資料と照合し、確認しなければならない。

(公私道調査)

第 4 条 道路、水路等について公図並びに土地台帳により調査確認しなければならない。

(在来管調査)

第 5 条 在来管調査は、第 2 章第 3 条の地下埋設物調査で行う範囲を超える老朽度、堆積物の状況、破損の状態、構造、底高等現地作業を伴うものをいう。当該調査は別途計上とする。

第 3 章 設 計 一 般

(打合せ)

第 1 条 業務の実施に当って、受注者は発注者と密接な連絡をとり、その連絡事項をその都度記録し、打合せの際、相互に確認しなければならない。

2 設計業務着手時及び設計業務の主要な区切りにおいて、受注者と発注者は打合せを行うものとし、その結果を記録し、相互に確認しなければならない。

(設計基準等)

第 2 条 設計にあたっては、発注者が指定する図書及び本仕様書第 7 章準拠すべき図書に基づき、設計業務を行わなければならない。

(設計上の疑義)

第3条 設計上疑義の生じた場合は、発注者、受注者協議の上、これらの解決にあたらなければならない。

(設計の資料)

第4条 設計の計算根拠、資料等はすべて明確にし、整理して提出しなければならない。

(事業計画図書の確認)

第5条 受注者は第2章第3条、第4条及び第5条の各調査と併せて、設計対象区域にかかる事業計画図書の確認をしなければならない。

(参考資料の貸与)

第6条 発注者は業務に必要な認可図書、土質調査書、測量成果書、在来管資料、道路台帳、地下埋設物調査等の資料を所定の手続きによって貸与する。

(参考文献等の明記)

第7条 業務に文献、その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

第4章 設計細則

(設計図の作成)

第1条 主要な設計図は、下記のとおり作成することとし、図面完成時には発注者の承認を受けなければならない。

- (1) 位置図 (S=1:10,000~1:30,000)
- (2) 計画平面図 (S=1:100~1:500)
- (3) 配管詳細図 (S=1:50~1:100)
- (4) 標準断面図及び断面図 (S=1:50~1:100)
- (5) 仮設平面図 (S=1:100~1:500)
- (6) 仮設配管詳細図
- (7) 管土工図 (S=1:20~1:25)

(各種計算)

第2条 管種、管基礎、推進力及び構造計算、仮設計算、補助工法等の計算にあたっては、発注者と十分打合せの上、計算方針を確認して行わなければならない。

(数量計算)

第3条 土工、管、管基礎、覆工等及び構造物、仮設、補助工法等材料別に数量を算出する。

(報告書の作成)

第4条 報告書は、当該設計にかかる取りまとめの概要書を作成するものとし、その内容は、設計の目的、概要、位置、設計項目、設計条件、土質条件、埋設物状況、布設位置、施工数量、施工方法、工程表等を集成するものとする。

第5章 照 査

(照査の目的)

第1条 受注者は業務を履行する上で技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めるとともに、さらに照査を実施し、設計図書に誤りがないよう努めなければならない。

(照査の体制)

第2条 受注者は遺漏なき審査を実施するため、相当な技術経験を有する照査員を配置しなければならない。

(照査事項)

第3条 受注者は設計全般にわたり、以下に示す事項について照査を実施しなければならない。

- (1) 基本条件の確認内容について
- (2) 比較検討の方法及びその内容について
- (3) 設計計画（構造計画、仮設計画等をいう。）の妥当性について
- (4) 計算書（構造計算書、容量計算書、数量計算書等をいう。）について
- (5) 計算書と設計図の整合性について

第6章 提出図書

(提出図書)

第1条 提出図書は次により、提出しなければならない。

実施設計図書 原図・原稿 一式
電子データ 一式

なお、電子データの保存媒体はCD-R又はDVD-Rとする。

第7章 準拠すべき図書

(準拠すべき図書)

第1条 業務は下記に掲げる図書に準拠して行うものとする。これら以外の図書に準拠する場合は、あらかじめ委託者の承諾を受けなければならない。

- (1) 水道施設設計基準と簡易水道の施設基準
- (2) 簡易水道等施設整備費の国庫補助金について
- (3) 水理公式集（土木学会）
- (4) コンクリート標準示方書（土木学会）
- (5) 道路橋下部構造設計指針（日本道路協会）
- (6) 土木工学ハンドブック（土木学会）
- (7) 土質工学ハンドブック（土質工学会）
- (8) 委託者の構造標準図
- (9) 水門鉄管技術基準（水門鉄管協会）
- (10) 港湾構造物設計基準（日本港湾協会）
- (11) 河川管理施設等構造令及び河川管理施設等構造令施行規則
- (12) 道路技術基準（国土交通省）
- (13) 道路構造令、同解説と運用（国土交通省、日本道路協会）
- (14) 委託者の道路埋設標準規定図
- (15) トンネル標準示方書（シールド編）同解説（土木学会）
- (16) トンネル標準示方書（山岳編）同解説（土木学会）
- (17) 行政指導

上水道配水管改良工事設計業務委託 特記仕様書

1. 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は「上水道配水管改良工事設計業務委託 一般仕様書」の第1章第1条及び第2条に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は、前記一般仕様書による。

2. 位置

石川県能美市 大浜町、福岡町、道林町、東任田町、佐野町、泉台町、岩内町、徳山町地内

3. 業務の内容

配水管布設替詳細設計（φ100以下） L = 1 1 0 1 . 0 m

配水管布設替詳細設計（φ150） L = 1 8 6 . 0 m

4. その他

- (1) 試掘等を行うときは所定の手続きをとり、管理者及び監督員に立会いを求めること。
- (2) 測量作業等、現道上で交通危害の恐れがある場合は、有能な保安要員及び保安施設を配置し、現道交通の安全確保に努めなければならない。
- (3) 成果物は、「石川県電子納品ガイドライン」に準じて納品すること。不明な点は、調査職員と協議すること。